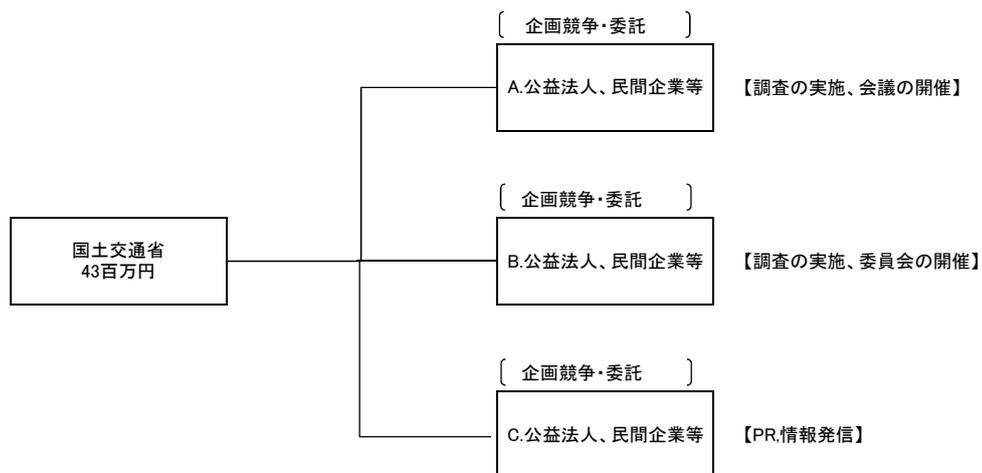


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海外からの不動産投資の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	国際課		課長 小林 高明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は約2,500兆円に上る不動産ストックを有しており、今後も持続的な経済成長を図るために、海外投資家による投資を進め、不動産市場の活性化・国際競争力の強化等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外投資家による国内不動産への投資を促進するため、海外投資家のニーズを把握した上で、我が国不動産市場に関する情報について、国・業界等の役割分担や発信情報の優先順位や国際会議等への参加戦略等を検討することにより、情報発信力を強化する。また、日本の法制度・商習慣等の外国語による情報発信や、国際会議等への参加を通じたPRを行うとともに、海外の富裕層等を中心とした訪問者を日本に呼び込み、観光と併せて日本の優れた建築物等を実際に観てもらうことを目的とした仕組み(インフラツーリズム(インフラ産業観光))を活用するなどにより、世界における日本の不動産のプレゼンスを拡大する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					43	
		繰越し等						
		計					43	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	海外投資家による国内不動産への投資の拡大 [※現在、海外からの日本の不動産に対する投資額等のデータが収集されていないため、定量的な成果目標を立てることは困難である。]		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海外からの国内不動産投資の促進のために実施する業務の発注件数		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」43 我が国は約2,500兆円に上る不動産ストックを有しており、今後も持続的な経済成長を図るために、海外投資家による投資を進め、不動産市場の活性化・国際競争力の強化等を図る必要があり、「日本再興戦略」において「海外投資家等のニーズを踏まえた不動産市場への投資促進に必要な不動産の諸制度(不動産関連法制等)・・・などの情報の集約、海外への提供等」を行うものとされたこと等から、新たに不動産投資を促進するための予算を要求することとした。				
	委員等旅費	-	0.5					
	職員旅費	-	0.3					
	不動産市場整備等推進調査費	-	42.3					
	計	-	43					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた項目を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	予算が限られている中、国として早急に実施すべき優先度の高い事業を行うこととしている。また、事業の中で、国・業界等の役割分担や発信情報の優先順位についても検討することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、「日本再興戦略」に掲げられた項目を実現するため、予算が限られている中で優先度の高い内容を行うものであり、国として早急に実施すべきであると認められる。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
海外からの国内投資を呼び込むために重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					